

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大村紙業株式会社
 コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigvo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大村 日出雄
 (氏名) 八巻 和彦
 配当支払開始予定日

TEL 0467-52-1032
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,028	1.9	258	△37.4	267	△37.9	145	△45.9
26年3月期	4,935	△1.8	413	△1.4	431	0.5	269	164.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.33	—	3.1	3.7	5.1
26年3月期	56.06	—	6.0	6.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,094	4,732	66.7	983.63
26年3月期	7,196	4,623	64.2	960.96

(参考) 自己資本 27年3月期 4,732百万円 26年3月期 4,623百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	614	△479	△97	2,705
26年3月期	340	△242	△65	2,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	17.8	1.1
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	33.0	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,586	4.5	125	3.7	124	△2.9	73	5.2	15.27
通期	5,231	4.1	271	4.8	269	0.7	159	9.0	33.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,884,000 株	26年3月期	4,884,000 株
27年3月期	72,276 株	26年3月期	72,276 株
27年3月期	4,811,724 株	26年3月期	4,811,753 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税の引上げに伴う駆け込み需要の反動減がありましたが、アベノミクスを背景とした政府による経済政策や日銀による金融緩和により穏やかな回復基調が続きました。また、企業収益が改善する中で設備投資は回復基調にあり、個人消費も底固く推移しています。然しながら新興国に見られます様に経済にかげりがでつつあることと欧州の債務問題など依然として不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、平成27年度全国段ボール生産量は前期比98.8%となりました。当社の主原料であります原紙価格の値上げがあり、また段ボール製品価格につきましては、軟調に推移しました。

このような状況下において、当社は前事業年度にコルゲート部門を中心に大幅な設備投資を行いました。その効果が当事業年度に表れ、生産性向上及びロスの削減が顕著に見られ、また外部シート販売に力をいれたことにより、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート63百万㎡（前期比10.8%増）、段ボールケース39百万㎡（前期比2.7%増）となりました。

売上高は5,028百万円（前期比1.9%増）となりました。利益面におきましては、原紙価格の値上げがあったことと、段ボール製品価格が軟調に推移したことにより、経常利益267百万円（前期比37.9%減）となり、当期純利益145百万円（前期比45.9%減）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は1,093百万円（前期比19.1%増）

総売上高に占める割合は21.7%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は3,135百万円（前期比2.1%減）

総売上高に占める割合は62.4%です。

(ハ) ラベル

売上高は194百万円（前期比2.1%減）

総売上高に占める割合は3.9%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は604百万円（前期比1.5%減）

総売上高に占める割合は12.0%です。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策や日銀による金融緩和が引き続き行われると思われ、景気も回復を続けるものと期待されています。しかし、米国の景気減速や欧州の債務問題等が、日本経済への影響も懸念され不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような見通しのもと、当社の平成28年3月期の通期業績予想につきましては、売上高5,231百万円（前期比4.1%増）、営業利益271百万円（同4.8%増）、経常利益269百万円（同0.7%増）及び当期純利益159百万円（同9.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、102百万円減少しまして、7,094百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ211百万円減少しまして、2,361百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末より109百万円増加しまして、4,732百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.7%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益267百万円（前期比199百万円減）となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ38百万円増加し2,705百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は614百万円（前期比80.8%増）となりました。

主な資金増の要因は、仕入債務の増加額133百万円及び未払消費税等の増加額134百万円によるものであります。また、資金減の要因は、未払金の減少額58百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は479百万円（前期比97.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は97百万円（前期比48.2%増）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出49百万円及び配当金の支払額48百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	66.7%	64.2%
時価ベースの自己資本比率	35.8%	34.2%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

その結果、1株当たりの配当額を10円といたしました。

また、次期の1株当たりの配当額は、普通配当額10円を予定しております。

なお、現時点では第2四半期末配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、教育活動を行っております。

2. 主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。

3. 関連当事者取引について

平成27年3月31日現在の関連当事者との取引は、下記のとおりでありました。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	23,256	前払費用	10,424
									未払金	798

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額等については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	84,960	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、段ボールの版・型の製造販売ならびにラベルの製造販売及び段ボール・ラベルのデザイン、ディスプレイ関係の請負を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力に富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上を全ての事業部で達成することです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、今まで以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・TV会議活用による従業員教育の強化を推し進めることにより利益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は全員が「経営参画」をモットーに日々努力をしておりますが、個々の事業部においては売上面及び利益面でさらなる向上を図ります。

なお、来期は国内の景気回復が穏やかに続くと思われ、個人消費も消費税増税があったものの、所得増に伴って底固く推移していくと思われま。

この様な状況の下、当社はコルゲート部門に於いて設備投資を実施いたしましたので、引き続き、外部シート販売に力を入れたいと考えております。ケース面におきましてはこれまで同様、採算面を考えながら数量増を図っていきます。

配送部門は、各車両にドライブレコーダーを設置し、効率的で迅速な配送ができるようにと考えております。製造部門は、コスト意識を高め、効率の良い製造部門を目指しております。また、技術面におきましても「多能工の養成職場の確立」を目標に、きめ細かな育成を行っております。さらに、TV会議により各事業部で発生した製造の問題点を全社的に共有することで品質及び生産性の向上にも努めております。管理部門は、内部監査を行いながら現在の本社集中管理システムをより充実させる体制の確立を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,517	2,734,686
受取手形	472,259	497,094
売掛金	738,095	727,672
商品及び製品	40,314	47,826
原材料及び貯蔵品	291,856	193,774
前払費用	16,949	18,080
繰延税金資産	46,898	28,221
未収消費税等	23,686	—
その他	21,873	5,948
貸倒引当金	△3,631	△2,450
流動資産合計	4,344,821	4,250,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,249,461	1,252,331
減価償却累計額	△865,921	△895,579
建物（純額）	383,540	356,751
構築物	145,846	145,870
減価償却累計額	△132,613	△134,709
構築物（純額）	13,233	11,160
機械及び装置	824,722	878,013
減価償却累計額	△432,286	△518,803
機械及び装置（純額）	392,436	359,210
車両運搬具	385,962	387,269
減価償却累計額	△280,937	△309,687
車両運搬具（純額）	105,024	77,582
工具、器具及び備品	124,852	127,172
減価償却累計額	△100,867	△107,083
工具、器具及び備品（純額）	23,984	20,089
土地	1,347,397	1,391,532
リース資産	360,507	342,500
減価償却累計額	△17,803	△65,892
リース資産（純額）	342,704	276,607
建設仮勘定	—	937
有形固定資産合計	2,608,322	2,493,872
無形固定資産		
営業権	—	1,851
借地権	4,510	4,510
ソフトウェア	6,424	4,934
その他	5,285	5,254
無形固定資産合計	16,219	16,551

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	161,732	275,880
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	656	2,094
破産更生債権等	8,514	5,040
繰延税金資産	57,972	47,858
その他	7,193	7,190
貸倒引当金	△8,514	△5,040
投資その他の資産合計	227,584	333,054
固定資産合計	2,852,127	2,843,477
資産合計	7,196,948	7,094,332
負債の部		
流動負債		
支払手形	944,784	971,419
買掛金	130,495	224,887
リース債務	54,076	50,304
未払金	286,821	37,586
未払費用	59,773	60,206
未払法人税等	103,103	12,120
未払消費税等	—	110,501
前受金	251	773
預り金	5,778	5,671
賞与引当金	72,198	69,058
設備関係支払手形	49,212	4,284
流動負債合計	1,706,494	1,546,813
固定負債		
リース債務	305,763	243,505
退職給付引当金	172,847	173,026
役員退職慰労引当金	371,058	381,140
その他	16,900	16,900
固定負債合計	866,569	814,573
負債合計	2,573,063	2,361,386

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金	566,030	566,030
資本剰余金合計	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,471,622	2,569,426
利益剰余金合計	3,534,690	3,632,494
自己株式	△41,003	△41,003
株主資本合計	4,613,717	4,711,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,167	21,424
評価・換算差額等合計	10,167	21,424
純資産合計	4,623,885	4,732,946
負債純資産合計	7,196,948	7,094,332

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,935,389	5,028,206
売上原価		
製品期首たな卸高	48,600	40,314
当期製品仕入高	421,474	381,988
当期製品製造原価	3,019,031	3,272,706
合計	3,489,107	3,695,009
製品期末たな卸高	40,314	47,826
製品売上原価	3,448,792	3,647,183
売上総利益	1,486,597	1,381,022
販売費及び一般管理費		
発送費	315,600	317,869
広告宣伝費	4,693	6,020
貸倒引当金繰入額	967	—
貸倒損失	—	279
役員報酬	105,621	107,676
役員退職慰労引当金繰入額	9,873	10,082
給料及び手当	292,274	300,423
退職金	137	446
賞与引当金繰入額	36,213	34,845
退職給付費用	△1,455	15,158
法定福利費	77,932	79,928
福利厚生費	6,566	5,236
減価償却費	43,582	62,239
賃借料	37,544	36,939
交際費	5,343	5,873
租税公課	16,863	17,074
修繕費	8,991	5,785
通信費	17,732	17,699
旅費及び交通費	15,662	14,253
消耗品費	3,424	4,540
支払手数料	19,466	18,200
その他	55,877	61,516
販売費及び一般管理費合計	1,072,914	1,122,091
営業利益	413,682	258,931

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業外収益		
受取利息	73	61
有価証券利息	2,064	2,947
受取配当金	4,430	1,710
受取保険金	3,717	7,209
固定資産売却益	3,750	3,795
補助金収入	450	—
雑収入	5,821	2,821
営業外収益合計	20,308	18,545
営業外費用		
支払利息	—	6,091
売上割引	2,559	3,266
雑損失	279	394
営業外費用合計	2,839	9,753
経常利益	431,151	267,723
特別利益		
受取補償金	89,187	—
特別利益合計	89,187	—
特別損失		
固定資産売却損	1,042	—
固定資産除却損	21,850	211
投資有価証券評価損	106	—
独禁法関連損失	30,480	—
特別損失合計	53,479	211
税引前当期純利益	466,859	267,512
法人税、住民税及び事業税	187,850	95,690
法人税等調整額	9,249	25,901
法人税等合計	197,099	121,591
当期純利益	269,759	145,920

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,913,253	63.4	2,081,012	63.6
II 労務費		606,522	20.1	626,612	19.1
III 経費		499,256	16.5	565,082	17.3
1. 動力費		188,260		199,742	
2. 賃借料		73,464		73,200	
3. 減価償却費		88,849		167,002	
4. その他		148,680		125,137	
当期製品製造原価		3,019,031	100.0	3,272,706	100.0

(注) 原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,249,980	3,313,049	△40,951	4,392,127	
当期変動額										
剰余金の配当						△48,118	△48,118		△48,118	
当期純利益						269,759	269,759		269,759	
自己株式の取得								△51	△51	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	221,641	221,641	△51	221,589	
当期末残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,471,622	3,534,690	△41,003	4,613,717	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,527	6,527	4,398,655
当期変動額			
剰余金の配当			△48,118
当期純利益			269,759
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,640	3,640	3,640
当期変動額合計	3,640	3,640	225,229
当期末残高	10,167	10,167	4,623,885

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,471,622	3,534,690	△41,003	4,613,717
当期変動額									
剰余金の配当						△48,117	△48,117		△48,117
当期純利益						145,920	145,920		145,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	97,803	97,803	—	97,803
当期末残高	554,000	566,030	566,030	63,068	100,000	2,569,426	3,632,494	△41,003	4,711,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,167	10,167	4,623,885
当期変動額			
剰余金の配当			△48,117
当期純利益			145,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,257	11,257	11,257
当期変動額合計	11,257	11,257	109,060
当期末残高	21,424	21,424	4,732,946

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	466,859	267,512
減価償却費	132,432	229,241
未払人件費の増減額（△は減少）	△2,346	△2,706
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△40,723	179
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,180	10,082
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,292	△4,655
受取利息及び受取配当金	△6,568	△4,719
支払利息	-	6,091
固定資産売却損益（△は益）	1,042	△3,795
固定資産除却損	21,850	364
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	106	-
売上債権の増減額（△は増加）	△43,664	△13,889
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29,969	90,569
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,596	16,048
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△320	8,082
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,833	133,231
未払金の増減額（△は減少）	56,690	△58,588
その他の流動負債の増減額（△は減少）	53,077	△3,974
未払消費税等の増減額（△は減少）	△45,433	134,188
小計	534,129	803,262
利息及び配当金の受取額	6,561	3,630
利息の支払額	-	△6,091
法人税等の支払額	△200,510	△185,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,180	614,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△7	△6
有形固定資産の売却による収入	7,017	4,413
有形固定資産の取得による支出	△209,474	△379,503
無形固定資産の取得による支出	△4,500	△2,314
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
従業員に対する貸付けによる支出	-	△2,260
従業員に対する貸付金の回収による収入	509	656
その他	△36,050	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,505	△479,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
リース債務の返済による支出	△17,803	△49,615
自己株式の取得による支出	△51	-
配当金の支払額	△48,101	△48,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,956	△97,727
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,718	38,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,635,564	2,667,283
現金及び現金同等物の期末残高	2,667,283	2,705,445

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	960円96銭	983円63銭
1株当たり当期純利益金額	56円06銭	30円33銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	269,759	145,920
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	269,759	145,920
期中平均株式数（千株）	4,811	4,811

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) その他

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	数量	前期比 (%)
シート (千㎡)	63,668	+10.8
ケース (千㎡)	39,219	+2.7
ラベル (千通)	39,799	+3.2

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ケース	167,902	△15.0
附属品	5,624	+15.9
その他	208,461	△4.8
合計	381,988	△9.4

(3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
シート	1,093,711	+19.1
ケース	3,135,218	△2.1
ラベル	194,503	△2.1
その他	604,772	△1.5
合計	5,028,206	+1.9